

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社JBイレブン
コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新美 司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 黒田 博司

TEL 052-629-1100

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,918	4.7	52	21.3	62	12.6	22	32.5
2024年3月期中間期	3,742	9.2	67		71		32	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 17百万円 (57.3%) 2024年3月期中間期 39百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	2.64	2.58
2024年3月期中間期	4.09	4.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,353	1,845	34.3
2024年3月期	5,273	1,347	25.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,838百万円 2024年3月期 1,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		2.50	2.50
2025年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,764	1.6	181	36.5	175	22.8	97	22.0	11.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	8,850,500 株	2024年3月期	8,183,000 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	12,650 株	2024年3月期	12,650 株
-------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	8,347,126 株	2024年3月期中間期	7,960,817 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から同年9月30日までの6か月間）の経済概況は、米国景気や行き過ぎた円安に揺り戻しがあり、国内では、インフレ圧力の方で賃上が波及し、インバウンド消費も拡大しました。外食産業全般では、値上げによる増収がある一方、原材料・エネルギー等の高騰や深刻な人手不足問題等が続きました。

このような環境下で当社グループは、コロナ禍で痛んだ資本の増強を進め、営業面では、企業理念の浸透を中心に据えた組織強化を図りつつ、着実な出店・業態の整理・店舗リニューアル投資とともに、フランチャイズ事業の拡大に努める一方、中食店舗の不振店整理を進めました。

当期間の出退店等としては、出店3店舗（静岡県・愛知県・奈良県）、業態転換1店舗、改装4店舗、および退店5店舗（愛知県4店舗・兵庫県）でした。

以上の結果、当期末のグループ店舗数は119店舗（直営店105店舗、フランチャイズ店13店舗、およびプロデュース店1店舗、前期末比2店舗減少）となり、それらの内訳は下表のとおりです。

なお、前連結会計年度までは、店舗数を前期同期末との比較で表示していましたが、当連結会計年度より前期末との比較で表示するよう変更しています。

また、当期間の末日にあたる9月30日の営業をもって退店した1店舗は店舗数から除外しています。

(単位：店舗)

部門／業態等		当期末 店舗数	前期 末比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区
合 計		119	-2	9	96	8	3	3
ラーメン部門	小計	51	-1	3	47	-	1	-
	一刻魁堂	40	±0	3	36	-	1	-
	有楽家	10	-1	-	10	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門	小計	17	±0	1	7	5	1	3
	ロンフーダイニング	17	±0	1	7	5	1	3
その他部門	小計	51	-1	5	42	3	1	-
	コメダ珈琲店	10	+1	4	6	-	-	-
	ドン・キホーテ	1	±0	-	1	-	-	-
	ドンキカフェ	0	-1	-	-	-	-	-
	鯨ひげ	3	+2	-	3	-	-	-
	50年餃子	23	-3	-	23	-	-	-
	一刻魁堂(フランチャイズ店)	4	±0	-	4	-	-	-
	有楽家(フランチャイズ店)	3	+1	-	3	-	-	-
	ロンフーダイニング(フランチャイズ店)	1	±0	-	-	-	1	-
	50年餃子(フランチャイズ店)	5	-1	1	1	3	-	-
	プロデュース店	1	±0	-	1	-	-	-

外食事業では、各業態での売価見直しや主力業態「一刻魁堂」のリブランディング改装等を推進し、外食直営店の既存店売上高は前年同期比105.3%と伸張しました。

原価面では、原材料価格の高騰が続き、売上原価率32.5%となり同0.8ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費面では、人件費が同0.2ポイント増大しましたが、エネルギーコストが同0.7ポイント低減したこと等により、販売費及び一般管理費は同0.4ポイントの改善となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は3,918百万円（前年同期比4.7%の増収）となりました。

利益面では、営業利益52百万円(同21.3%の減益)、経常利益62百万円（同12.6%の減益）となりました。

また、業態転換・改装・退店に伴う固定資産除却損18百万円、同売却損6百万円、以上24百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は22百万円（同32.5%の減益）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

(ラーメン部門)

当部門は、ラーメンを主体とした外食直営事業で構成されます。

当期間の新規出店および退店はなく、「一刻魁堂」4店舗(尾張旭店、西尾店、豊田インター店、豊田南店)を改装し、「有楽家」1店舗(豊川インター店)を直営店からフランチャイズ店へ切替えた結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は51店舗(前期末比1店舗減少)となりました。

主力の「一刻魁堂」では、リブランディング改装や売価の見直しを進め、新規にスマートフォンアプリを導入し顧客の利便性向上を図りました。「有楽家」では、業態力向上を図る諸施策と同時に原材料の値上がりに対処しました。「ロンフーエアキッチン」は、中部国際空港の就航便数の増加に伴った回復がみられました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比105.2%となり、客数は同101.1%となりました。

また、部門合計の売上高は2,259百万円(前年同期比1.5%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は57.7%(同1.8ポイントの減少)となりました。

(中華部門)

当部門は、前期までに業態の統合が進み、外食直営事業の「ロンフーダイニング」業態のみとなっています。

当期間の新規出店および退店等はなく、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は17店舗(前期末比増減なし)で、全店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内の立地です。主力商品の強化を含め、売価見直しをしました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比103.4%となり、客数は同98.8%となりました。

また、部門合計の売上高は750百万円(前年同期比3.4%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は19.2%(同0.2ポイントの減少)となりました。

(その他部門)

当部門は、ラーメン・中華以外の外食直営事業として、洋食店「鯨ひげ」「ドン・キホーテ」および当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コマダ珈琲店」、また中食直営事業として無人販売所「50年餃子」および製造食材の「卸売り事業」、ならびに当社直営ブランドの「フランチャイズ事業」からの収益等により構成されます。

当部門の外食事業直営店舗では、「鯨ひげ」1店舗(あつたnagAya店)および「コマダ珈琲店」1店舗(浜松浜名店)を新規出店し、「ドンキカフェ」1店舗(中川篠原店)を「鯨ひげ」へと業態転換し、退店はありませんでした。また、中食直営事業では「50年餃子」3店舗(西尾米津店・安城百石店・あま蜂須賀店)を退店しました。

「フランチャイズ事業」では、「有楽家」1店舗(豊川インター店)を直営店からフランチャイズ店へ切替え、「50年餃子」1店舗(大和郡山高田町店)を新規に出店し、同2店舗(尼崎武庫川店・田原赤石店)を退店しました。

これらの結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は51店舗(前期末比1店舗減少)となりました。

当部門の外食事業直営店舗では、各業態で売上高が好調に推移した結果、同既存店売上高は前年同期比108.2%となり、客数は同103.0%となりました。

「フランチャイズ事業」では、外食フランチャイズ店およびプロデュース店の増加に伴い同157.6%と伸長した一方、中食事業「50年餃子」同63.6%、「卸売り事業」同72.1%と減少しました。

以上の結果、部門合計の売上高は908百万円(前年同期比14.9%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は23.2%(同2.1ポイントの増加)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における流動資産は2,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が80百万円減少した一方、「その他」のうち未収入金が34百万円増加したためです。

固定資産は3,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が118百万円増加したためです。

流動負債は1,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金112百万円、「その他」のうち未払消費税98百万円、「その他」のうち未払費用39百万円がそれぞれ減少したためです。

固定負債は1,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少しました。主な要因は長期借入金146百万円減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表しました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結) 1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」から修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,653	1,457,798
売掛金	180,396	191,069
預入金	126,601	97,566
店舗食材	18,095	23,481
仕込品	11,101	12,638
原材料及び貯蔵品	25,319	25,768
その他	228,621	279,537
流動資産合計	2,128,789	2,087,861
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,276,210	1,353,902
土地	578,530	578,530
その他（純額）	380,874	421,717
有形固定資産合計	2,235,615	2,354,150
無形固定資産		
のれん	3,440	—
その他	17,484	17,490
無形固定資産合計	20,925	17,490
投資その他の資産		
差入保証金	585,105	581,129
その他	302,946	313,159
投資その他の資産合計	888,052	894,288
固定資産合計	3,144,593	3,265,929
資産合計	5,273,382	5,353,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,981	280,717
1年内返済予定の長期借入金	636,001	523,850
未払法人税等	52,081	30,456
賞与引当金	49,159	40,497
その他	814,308	695,146
流動負債合計	1,847,531	1,570,668
固定負債		
長期借入金	1,767,591	1,620,793
退職給付に係る負債	45,928	47,706
資産除去債務	242,955	249,523
その他	21,889	19,643
固定負債合計	2,078,363	1,937,665
負債合計	3,925,895	3,508,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,699	1,296,921
新株式申込証拠金	—	72,480
資本剰余金	86,077	303,300
利益剰余金	143,115	144,700
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,308,461	1,816,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,993	22,009
その他の包括利益累計額合計	26,993	22,009
新株予約権	12,032	6,475
純資産合計	1,347,487	1,845,456
負債純資産合計	5,273,382	5,353,790

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,742,048	3,918,294
売上原価	1,184,327	1,272,422
売上総利益	2,557,721	2,645,871
販売費及び一般管理費	2,490,402	2,592,899
営業利益	67,319	52,971
営業外収益		
受取利息	7	120
受取配当金	94	850
賃貸不動産収入	5,820	5,985
協賛金収入	3,190	8,604
その他	11,272	10,647
営業外収益合計	20,384	26,208
営業外費用		
支払利息	8,353	9,230
賃貸不動産費用	5,026	4,746
その他	2,408	2,349
営業外費用合計	15,788	16,326
経常利益	71,915	62,853
特別損失		
固定資産売却損	—	6,565
固定資産除却損	5,144	18,319
特別損失合計	5,144	24,884
税金等調整前中間純利益	66,771	37,968
法人税等	34,176	15,957
中間純利益	32,594	22,011
親会社株主に帰属する中間純利益	32,594	22,011

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	32,594	22,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,326	△4,984
その他の包括利益合計	7,326	△4,984
中間包括利益	39,921	17,027
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,921	17,027
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	66,771	37,968
減価償却費	133,916	139,178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,119	1,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,959	△8,661
受取利息及び受取配当金	△101	△971
支払利息	8,353	9,230
固定資産売却損益 (△は益)	—	6,565
固定資産除却損	5,144	18,319
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,457	△10,673
預入金の増減額 (△は増加)	1,867	29,035
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,439	△7,372
未収入金の増減額 (△は増加)	47,881	△33,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,582	△15,263
その他	53,591	△156,693
小計	296,984	9,409
利息及び配当金の受取額	101	971
利息の支払額	△8,353	△9,230
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	95,864	△45,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,596	△43,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,685	△229,737
無形固定資産の取得による支出	△400	△2,430
差入保証金の差入による支出	△7,107	△3,572
差入保証金の回収による収入	6,505	5,231
その他	△1,075	△11,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,763	△241,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△373,690	△358,949
リース債務の返済による支出	△12,734	△4,153
株式の発行による収入	—	415,850
新株式申込証拠金の払込による収入	—	72,480
配当金の支払額	—	△20,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,424	204,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,591	△80,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,516	1,538,653
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,317,925	1,457,798

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、2022年12月7日に発行した第6回新株予約権の権利行使が行われ、資本金および資本準備金がそれぞれ210,703千円増加しました。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,296,921千円、資本剰余金が303,300千円となっています。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当中間連結会計期間の末日後、2024年11月12日までの間に2022年12月7日に発行した第6回新株予約権の権利行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりです。

1. 行使された新株予約権の個数	3,000個
2. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 300,000株
3. 資本金増加額	85,132千円
4. 資本準備金増加額	85,132千円